



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,346	△5.5	754	△33.6	858	△33.6	585	△38.9
2019年3月期	23,657	9.0	1,136	2.3	1,291	6.8	959	8.3

(注) 包括利益 2020年3月期 520百万円 (△41.0%) 2019年3月期 881百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.56	—	2.0	2.3	3.4
2019年3月期	63.11	—	3.3	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,392	29,398	80.8	1,934.62
2019年3月期	38,225	29,121	76.2	1,916.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,398百万円 2019年3月期 29,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	724	△1,779	△424	7,348
2019年3月期	1,149	△2,357	△390	8,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	243	25.4	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	243	41.5	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を现阶段において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	15,721,000株	2019年3月期	15,721,000株
2020年3月期	524,811株	2019年3月期	524,811株
2020年3月期	15,196,189株	2019年3月期	15,196,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,493	△5.1	534	△36.3	687	△33.0	506	△34.9
2019年3月期	20,547	6.2	838	△8.5	1,026	△2.1	778	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	33.34	—
2019年3月期	51.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,163	27,583	80.7	1,815.18
2019年3月期	35,967	27,413	76.2	1,803.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,583百万円 2019年3月期 27,413百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点において、新型コロナウイルスによる当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、合理的な業績予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
2019年3月期	23,657	1,136	1,291	959	63.11円
2020年3月期	22,346	754	858	585	38.56円
対前期比増減率	△5.5%	△33.6%	△33.6%	△38.9%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速および米中貿易摩擦の影響を背景に製造業を中心に弱さが続いているなか、さらに、本年初から新型コロナウイルスの世界的感染拡大およびその感染拡大防止施策等により、社会経済活動は停滞し、結果として国内消費も広く抑制され、景気は減速しております。また、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、年度前半においては首都圏における新築・移転需要は堅調に推移したものの、景気の減速感から年度末にかけてオフィスにかかる投資は手控えられることとなりました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、中国における大型液晶パネル製造設備投資は堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの感染拡大により年度末にかけてその需要動向は不透明感を増しました。

このような環境のもとで、当社グループは従前の中期経営計画「Innovation 68」の内容等の見直しを行い、あらためて、中期経営計画「Next Innovation 71」を策定し、その基本方針である「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」の実現を図るべく、全社的な重点施策事項の具体化に取り組んでまいりました。

具体的には、グローバル販売の拡大に向けた北米事業拠点「Takano of America Inc.」の設立、IoT・センサー・ソフトウェア等を活用した製造ラインのさらなる合理化に向けた「ものづくり革新プロジェクト」の発足とその推進のほか、各種の事業提携活動と新規事業開発活動に注力してまいりました。

しかしながら、主に半導体関連業界の需要低迷等により検査計測事業および産業機器事業の販売が減少したこと、年度末にかけての景気減速により住生活関連事業の販売が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は22,346百万円で、前連結会計年度比1,311百万円、5.5%の減収となりました。

利益面につきましては、販売の減少にともなう粗利益額の減少および新規研究開発分野にかかる先行投資等により、営業利益754百万円（前連結会計年度比382百万円、33.6%の減益）、経常利益858百万円（前連結会計年度比433百万円、33.6%の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、585百万円（前連結会計年度比373百万円、38.9%の減益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	10,572	10,291	△2.7%	353	281	△20.5%
検査計測機器	8,214	7,577	△7.8%	508	299	△41.0%
産業機器	2,329	1,978	△15.0%	179	80	△55.3%
エクステリア	910	955	4.9%	△6	17	—%
機械・工具	1,630	1,543	△5.3%	79	64	△19.2%
セグメント間取引消去	—	—	—%	22	10	—%
合計	23,657	22,346	△5.5%	1,136	754	△33.6%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、ロボット化の推進やIoTの活用等による生産性向上活動や、新加工技術の取り込みを含めた要素技術の高度化を図ってまいりました。また、医療関連分野等向けの新製品開発とその市場導入活動に注力してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう年度末にかけての需要減少により、売上高は10,291百万円で前連結会計年度比280百万円、2.7%の減収となりました。利益面では、積極的なコスト削減・合理化活動に努めたものの、販売の減少にともなう粗利益額の減少により、セグメント利益は281百万円で、前連結会計年度比72百万円、20.5%の減益となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の強化拡充に向けた活動に加え、高機能フィルムおよび電池部材向け検査装置の受注拡大に向け、販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、AIを含む新検査手法の開発と高速化を目指した新製品開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国顧客向け製品立上げが停滞するなどにより、売上高は7,577百万円で前連結会計年度比637百万円、7.8%の減収となりました。利益面では、販売の減少による粗利益額の減少に加え、新製品の開発を積極化させたことにもなう先行費用の発生等により、セグメント利益は299百万円で、前連結会計年度比208百万円、41.0%の減益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司およびTakano of America Inc.で構成され、主に電磁アクチュエータ、ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、国内外の顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

しかしながら、半導体関連分野向け製品の需要が低調に推移したことにより、売上高は1,978百万円で前連結会計年度比350百万円、15.0%の減収となりました。利益面では、積極的な経費削減活動等に努めたものの、セグメント利益は80百万円で、前連結会計年度比99百万円、55.3%の減益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、集客施設におけるオーニング等の物件受注の拡大に向けた広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、東京オリンピック・パラリンピック関連施設向け需要の取り込みに向け、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、商業施設等の大口の物件需要が堅調に推移したことから、売上高は955百万円で前連結会計年度比44百万円、4.9%の増収となりました。利益面では、セグメント利益は17百万円（前連結会計年度はセグメント損失6百万円）と黒字転換することができました。

【機械・工具】

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、景気減速にともなう顧客の製造設備投資意欲の減少等の影響により、売上高は1,543百万円で前連結会計年度比87百万円、5.3%の減収となりました。一方、利益面では、セグメント利益は64百万円で、前連結会計年度比15百万円、19.2%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、2,378百万円減少の21,658百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,518百万円、受取手形及び売掛金が224百万円、仕掛品が617百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、546百万円増加の14,733百万円となりました。これは主に、株式相場下落にともなう評価額の減少等により投資有価証券が134百万円減少した一方、新たに横浜技術開発センターを横浜市に建設したこと等にもない、有形固定資産合計が642百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は36,392百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,832百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,910百万円減少の6,139百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が660百万円、未払法人税等が163百万円、検査計測装置の大口物件の売上計上により前受金が606百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、199百万円減少の853百万円となりました。これは主に、長期借入金70百万円、退職給付に係る負債が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は6,993百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,109百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、276百万円増加の29,398百万円となりました。これは主に、株式相場下落等によりその他有価証券評価差額金が93百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により342百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.2%から80.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	724	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,357	△1,779	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△424	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△13	△0
現金及び現金同等物の増減額	△1,611	△1,492	119
現金及び現金同等物期末残高	8,840	7,348	△1,492

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して424百万円減少の724百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額が前連結会計年度の852百万円の増加から当連結会計年度は222百万円の減少と1,074百万円減少、たな卸資産の減少額が548百万円増加したことによりそれぞれ収入増となった一方、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して460百万円減少、前受金の増減額が前連結会計年度の323百万円の増加から当連結会計年度は606百万円の減少と929百万円減少したことによりそれぞれ収入減となったことおよび未払消費税の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローのその他が、前連結会計年度の404百万円の増加から当連結会計年度は246百万円の減少と651百万円減少したことにより支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して578百万円減少し、1,779百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して483百万円の増加と支出増となった一方、事業譲受による支出が当連結会計年度はなかったことにより253百万円、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度と比較して999百万円それぞれ減少したことにより支出減となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して33百万円増加し、424百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額が前連結会計年度と比較して30百万円増加したことにより支出増となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して1,492百万円減少し、7,348百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、国内外の経済が著しく減速することが懸念されております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においても、企業収益の悪化によるオフィスにかかる設備投資意欲の減少が懸念されるところであります。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、一定のIT機器等にかかる設備需要はあるものの、自粛等を含む社会的隔離策の継続の如何により需要の先行きは不透明な状況であります。

このようななか、次期において当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大にかかる経営上の影響を最小化させるための施策を実施するとともに、中期経営計画「Next Innovation 71」に定める重点施策の着実な実行を図り、プロセス改革と事業構造改革を進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資・事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、2020年5月22日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり16円とし、2020年6月8日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから配当予想につきましても未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168,714	7,650,039
受取手形及び売掛金	9,203,021	8,978,963
有価証券	30,216	—
商品及び製品	541,172	647,428
仕掛品	3,800,483	3,183,137
原材料及び貯蔵品	1,144,576	1,061,384
その他	149,388	137,988
貸倒引当金	△75	△163
流動資産合計	24,037,498	21,658,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,115,049	9,353,927
減価償却累計額	△5,240,495	△5,488,572
建物及び構築物(純額)	2,874,554	3,865,354
機械装置及び運搬具	5,069,780	5,050,360
減価償却累計額	△4,037,002	△4,053,373
機械装置及び運搬具(純額)	1,032,777	996,986
土地	4,250,044	4,241,294
リース資産	697,073	692,078
減価償却累計額	△378,396	△450,474
リース資産(純額)	318,676	241,604
その他	3,593,724	3,366,505
減価償却累計額	△2,749,031	△2,748,917
その他(純額)	844,692	617,587
有形固定資産合計	9,320,745	9,962,827
無形固定資産		
のれん	155,920	115,254
リース資産	11,252	14,226
その他	164,612	185,694
無形固定資産合計	331,784	315,174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,806	3,329,938
繰延税金資産	564,906	588,529
その他	511,530	543,306
貸倒引当金	△6,198	△6,198
投資その他の資産合計	4,535,045	4,455,575
固定資産合計	14,187,575	14,733,577
資産合計	38,225,073	36,392,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,654	1,429,617
電子記録債務	2,607,843	2,074,133
リース債務	96,231	73,868
未払法人税等	286,608	122,619
前受金	1,592,990	986,671
賞与引当金	458,448	421,058
役員賞与引当金	17,660	12,367
その他	1,433,633	1,019,196
流動負債合計	8,050,071	6,139,532
固定負債		
長期借入金	166,480	96,400
リース債務	191,211	145,006
退職給付に係る負債	504,039	440,290
その他	191,332	172,251
固定負債合計	1,053,063	853,948
負債合計	9,103,135	6,993,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	24,621,589	24,964,385
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	28,720,429	29,063,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,682	244,955
為替換算調整勘定	37,425	32,170
退職給付に係る調整累計額	25,401	58,524
その他の包括利益累計額合計	401,509	335,651
純資産合計	29,121,938	29,398,877
負債純資産合計	38,225,073	36,392,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,657,329	22,346,257
売上原価	18,329,016	17,027,862
売上総利益	5,328,313	5,318,395
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△398	163
給料及び手当	981,356	1,139,827
賞与引当金繰入額	132,262	132,552
役員賞与引当金繰入額	17,660	12,367
退職給付費用	42,566	16,468
研究開発費	763,643	854,013
その他	2,254,314	2,408,626
販売費及び一般管理費合計	4,191,404	4,564,019
営業利益	1,136,908	754,376
営業外収益		
受取利息	17,193	19,787
受取配当金	32,187	31,447
還付消費税等	—	28,396
為替差益	25,613	—
助成金収入	20,744	11,832
その他	94,471	62,138
営業外収益合計	190,210	153,602
営業外費用		
支払利息	3,157	2,622
固定資産除売却損	23,197	23,428
為替差損	—	7,715
その他	8,793	16,130
営業外費用合計	35,148	49,896
経常利益	1,291,970	858,082
特別利益		
固定資産売却益	—	6,588
投資有価証券売却益	88,139	—
特別利益合計	88,139	6,588
特別損失		
固定資産除却損	54,929	—
特別損失合計	54,929	—
税金等調整前当期純利益	1,325,180	864,671
法人税、住民税及び事業税	376,664	282,084
法人税等調整額	△10,543	△3,348
法人税等合計	366,120	278,735
当期純利益	959,060	585,935
親会社株主に帰属する当期純利益	959,060	585,935

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	959,060	585,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,901	△93,727
為替換算調整勘定	△24,348	△5,254
退職給付に係る調整額	31,819	33,123
その他の包括利益合計	△77,430	△65,858
包括利益	881,629	520,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	881,629	520,077
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	23,875,275	△272,477	27,974,115
当期変動額					
剰余金の配当			△212,746		△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益			959,060		959,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746,313	—	746,313
当期末残高	2,015,900	2,355,417	24,621,589	△272,477	28,720,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	423,584	61,773	△6,417	478,939	28,453,055
当期変動額					
剰余金の配当					△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益					959,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,901	△24,348	31,819	△77,430	△77,430
当期変動額合計	△84,901	△24,348	31,819	△77,430	668,883
当期末残高	338,682	37,425	25,401	401,509	29,121,938

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	24,621,589	△272,477	28,720,429
当期変動額					
剰余金の配当			△243,139		△243,139
親会社株主に帰属する当期純利益			585,935		585,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,796	—	342,796
当期末残高	2,015,900	2,355,417	24,964,385	△272,477	29,063,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	338,682	37,425	25,401	401,509	29,121,938
当期変動額					
剰余金の配当					△243,139
親会社株主に帰属する当期純利益					585,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,727	△5,254	33,123	△65,858	△65,858
当期変動額合計	△93,727	△5,254	33,123	△65,858	276,938
当期末残高	244,955	32,170	58,524	335,651	29,398,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,325,180	864,671
減価償却費	897,448	1,001,284
のれん償却額	36,132	40,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△248	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,338	△37,427
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,312	△5,293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,243	△17,659
受取利息及び受取配当金	△49,381	△51,235
支払利息	3,157	2,622
為替差損益(△は益)	△4,625	8,182
固定資産除却損	75,345	23,428
投資有価証券売却損益(△は益)	△89,709	—
売上債権の増減額(△は増加)	△852,493	222,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,783	593,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△573,480	△657,742
前受金の増減額(△は減少)	323,123	△606,291
その他	404,748	△246,639
小計	1,560,249	1,134,268
利息及び配当金の受取額	48,050	50,335
利息の支払額	△3,136	△2,595
法人税等の支払額	△455,907	△440,618
法人税等の還付額	—	△16,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,256	724,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,006	△554,880
定期預金の払戻による収入	228,000	580,726
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,258,316	△1,741,752
有形固定資産の売却による収入	7,128	25,701
事業譲受による支出	△253,233	—
投資有価証券の取得による支出	△1,001,067	△1,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	92,807	3,730
その他の収入	5,549	5,628
その他の支出	△45,566	△127,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,357,703	△1,779,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,080	△82,580
リース債務の返済による支出	△97,895	△98,855
配当金の支払額	△212,746	△243,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,722	△424,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,374	△13,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,611,544	△1,492,518
現金及び現金同等物の期首残高	10,452,102	8,840,558
現金及び現金同等物の期末残高	8,840,558	7,348,039

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	10,572,071	8,214,610	2,329,152	910,617	1,630,877	23,657,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,970	2,366	12,849	8,402	448,302	531,892
計	10,632,041	8,216,977	2,342,002	919,019	2,079,180	24,189,222
セグメント利益又はセグメント損失（△）	353,574	508,556	179,190	△6,209	79,747	1,114,860
セグメント資産	10,299,040	10,971,110	3,254,983	993,230	1,515,532	27,033,897
その他の項目						
減価償却費	510,528	129,764	177,047	23,472	20,089	860,902
のれん償却額	—	36,132	—	—	—	36,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700,830	408,678	132,630	19,871	1,302	1,263,314

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	10,291,263	7,577,297	1,978,867	955,043	1,543,785	22,346,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,859	36,467	17	9,397	370,707	471,448
計	10,346,123	7,613,764	1,978,884	964,441	1,914,493	22,817,706
セグメント利益	281,204	299,838	80,139	17,914	64,423	743,521
セグメント資産	10,552,953	11,036,581	2,771,645	1,014,824	1,582,590	26,958,594
その他の項目						
減価償却費	554,740	253,399	157,066	26,580	19,592	1,011,379
のれん償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,035,208	399,134	215,356	71,949	7,878	1,729,527

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,189,222	22,817,706
セグメント間取引消去	△531,892	△471,448
連結財務諸表の売上高	23,657,329	22,346,257

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,114,860	743,521
セグメント間取引消去	22,048	10,854
連結財務諸表の営業利益	1,136,908	754,376

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,033,897	26,958,594
全社資産（注）	11,421,140	9,712,730
その他の調整額	△229,964	△278,966
連結財務諸表の資産合計	38,225,073	36,392,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	860,902	1,011,379	36,545	△10,095	897,448	1,001,284
のれん償却額	36,132	40,666	—	—	36,132	40,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,263,314	1,729,527	△4,470	△3,909	1,258,843	1,725,618

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,279,308	7,423,525	1,923,828	5,030,667	23,657,329

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
17,497,054	4,185,789	1,844,764	115,955	13,765	23,657,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,437,006	住生活関連機器

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,047,601	7,140,866	1,576,382	4,581,406	22,346,257

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
17,073,968	3,681,885	1,470,835	100,851	18,716	22,346,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,128,985	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	36,132	—	—	—	36,132
当期末残高	—	155,920	—	—	—	155,920

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	40,666	—	—	—	40,666
当期末残高	—	115,254	—	—	—	115,254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,916.40円	1,934.62円
1株当たり当期純利益	63.11円	38.56円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	29,121,938	29,398,877
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,121,938	29,398,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,196,189	15,196,189

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	959,060	585,935
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	959,060	585,935
期中平均株式数（株）	15,196,189	15,196,189

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

- ・新任取締役(監査等委員)候補
取締役(社外取締役) 小松 哲夫(現 長野計器株式会社常務取締役)
- ・退任予定取締役
取締役(社外取締役) 小澤 輝彦

② 就任および退任予定日

2020年6月26日